

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 貴久
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 東京支社
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 辻 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,471	20,166	32,073
経常利益 (百万円)	1,226	884	1,982
四半期(当期)純利益 (百万円)	612	1,044	888
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,828	1,502	2,186
純資産額 (百万円)	25,886	27,332	26,167
総資産額 (百万円)	38,924	41,863	40,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.61	24.92	21.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	65.3	64.9

回次	第151期 第3四半期連結 会計期間	第152期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.82	11.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

(1) 持分法適用関連会社であるベニングホーヘン（有・合）に対する出資金の譲渡

平成27年1月19日開催の取締役会において、当社の子会社ニッコーバウマシーネン（有）が保有するベニングホーヘン（有・合）の出資金の一部をWirtgen Mineral Technologies GmbHに譲渡することを決議し、同日付で出資金譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(2) 持分法適用関連会社である山推楚天工程機械有限公司（以下、合併会社）に対する出資金の譲渡

平成27年2月9日開催の取締役会において、合併会社に対する出資金の全部を北京盛天弘成設備有限公司に譲渡することを決議いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州は引き続き経済が低迷し、米国では金融緩和の量的縮小への警戒があるものの、景気は堅調に推移しています。特に新興国では、中国経済の減速傾向が強まっているほか、他の国でもインフレや金融引き締めなどにより、成長を支えてきた内需に陰りがみられました。一方でわが国経済は、足取りは鈍いながらも、緩やかな回復基調を辿りました。消費は、マインドの冷え込みは続いたものの、雇用・所得環境の改善を下支えに緩やかに持ち直しました。また、円安や原油安による燃料コストの低下などで企業経営環境が改善し、輸出に回復の動きがみられ、設備投資も底固く推移しました。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復興需要に加え、政府が掲げる国土強靱化対応の工事が引き続き高水準で推移しました。また、首都圏を中心に民間建設需要も増大したことから、従来、設備投資に慎重であった当社ユーザーにも設備投資に対する姿勢に前年度から変化が見られ、製品受注に関しましても堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は201億66百万円（前年同四半期比1.5%減）、損益面では連結営業利益9億45百万円（前年同四半期比24.0%減）、連結経常利益8億89百万円（前年同四半期比27.5%減）、連結四半期純利益10億44百万円（前年同四半期比70.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は418億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億14百万円の増加となりました。

流動資産は、264億90百万円となり、11億35百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の31億82百万円、繰延税金資産の2億27百万円、流動資産のその他2億40百万円増加、現金及び預金の14億53百万円、受取手形及び売掛金の9億60百万円、有価証券の1億円減少によるものです。固定資産は、153億72百万円となり、3億78百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の1億30百万円、無形固定資産の1億44百万円、投資有価証券の4億2百万円増加、出資金の1億52百万円、繰延税金資産の1億21百万円減少によるものです。

負債は、145億30百万円となり、3億49百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の2億28百万円、流動負債のその他14億1百万円、固定負債のその他1億96百万円増加、支払手形及び買掛金の3億46百万円、未払法人税等の6億51百万円、賞与引当金の3億47百万円減少によるものです。

純資産は、273億32百万円となり、11億64百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益10億44百万円及びその他有価証券評価差額金4億40百万円の計上による増加、配当金3億35百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.9%から65.3%になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、引き続き国内ユーザーの設備投資意欲は旺盛で受注はほぼ前期並みとなりましたが、国内製品の売上が前期比12億65百万円減少、メンテナンスサービスの売上が前期比81百万円減少いたしました。また中国国内売上高の増加（前期比5億19百万円増）はあったものの、製品輸出が前期比1億39百万円減少したため、同セグメントの売上高は前期比9億67百万円減少（8.9%減）の99億17百万円となりました。なお、受注残高は、前年同時期対比9億21百万円増加の62億33百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、引き続き全国的にユーザーの設備投資は旺盛で、また関東湾岸地区に新たに営業拠点を開設した効果もあり、メンテナンスサービスの売上が前期比2億63百万円増加したものの、製品の売上が前期比2億22百万円減少し、同セグメントの売上高は前期比11百万円減少（0.2%減）の55億40百万円となりました。なお、受注残高は、前年同時期対比5億94百万円増加の34億32百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境及び搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が建築・土木事業向けに好調に推移し、同セグメントの売上高は前期比2億39百万円増加（17.5%増）の16億3百万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は前期比4億34百万円増加（16.3%増）の31億5百万円となりました。仮設機材製品は活発な公共工事・民間建築を背景に引き続き好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。ショベル等土農工具製品は昨年初めの大雪の影響で小売り現場での在庫が減少、在庫補填の需要を受け、前期比大幅に売上高が伸長しました。また、破砕機・水門関係製品の売上高も前期比増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,749,000	41,749	-
単元未満株式	普通株式 167,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,749	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	281,000	-	281,000	0.67
計	-	281,000	-	281,000	0.67

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、282,406株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,553	7,099
受取手形及び売掛金	11,562	10,602
有価証券	401	301
商品及び製品	499	2,137
仕掛品	2,329	3,834
原材料及び貯蔵品	932	971
繰延税金資産	308	536
その他	770	1,010
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	25,355	26,490
固定資産		
有形固定資産	4,060	4,190
無形固定資産		
その他	139	283
無形固定資産合計	139	283
投資その他の資産		
投資有価証券	7,367	7,769
出資金	1,730	1,577
長期貸付金	29	13
繰延税金資産	524	402
その他	1,355	1,347
貸倒引当金	212	212
投資その他の資産合計	10,794	10,898
固定資産合計	14,993	15,372
資産合計	40,348	41,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	13,457
短期借入金	2,108	2,133
未払法人税等	710	58
未払金	3,367	3,596
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	439	91
役員賞与引当金	48	6
受注損失引当金	14	27
その他	934	2,336
流動負債合計	11,426	11,707
固定負債		
長期借入金	82	-
役員退職慰労引当金	127	127
退職給付に係る負債	2,125	2,079
その他	419	616
固定負債合計	2,754	2,823
負債合計	14,181	14,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	7,489	8,198
自己株式	84	87
株主資本合計	24,410	25,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	1,976
為替換算調整勘定	298	292
退職給付に係る調整累計額	77	54
その他の包括利益累計額合計	1,757	2,214
少数株主持分	-	-
純資産合計	26,167	27,332
負債純資産合計	40,348	41,863

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,471	20,166
売上原価	14,795	14,685
売上総利益	5,675	5,481
販売費及び一般管理費	4,432	4,536
営業利益	1,243	945
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	76	95
為替差益	176	48
その他	56	76
営業外収益合計	342	252
営業外費用		
支払利息	22	25
固定資産処分損	4	-
持分法による投資損失	321	268
その他	10	17
営業外費用合計	359	312
経常利益	1,226	884
特別利益		
投資有価証券売却益	15	0
保険差益	-	58
特別利益合計	15	58
税金等調整前四半期純利益	1,242	943
法人税、住民税及び事業税	454	199
法人税等調整額	174	299
法人税等合計	629	100
少数株主損益調整前四半期純利益	612	1,044
四半期純利益	612	1,044

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	612	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	440
為替換算調整勘定	391	5
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	1,216	457
四半期包括利益	1,828	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,828	1,502

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	219百万円
支払手形	-	272

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
新晃圧送	2百万円	新晃圧送 1百万円
佛山市力市政工程有限公司	0	黒龍江中誠市政建築材料有限公司 2
黒龍江中誠市政建築材料有限公司	2	黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司 66
河南乾坤路橋工程有限公司	6	濮陽市路瑞通高速公路養護有限公司 56
黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司	82	広州建城混凝土有限公司 3
濮陽市路瑞通高速公路養護有限公司	52	邢台公路工程有限公 38
広州建城混凝土有限公司	4	江蘇州天正建築有限公司 44
邢台公路工程有限公 49		新正市正弘公路工程有限公 45
江蘇州天正建築有限公司 52		江蘇市港城市政工程有限公 74
新正市正弘公路工程有限公 59		厦門利升貿易有限公 37
江蘇州天正建築有限公司 16		唐山邦科技有限公 57
		常州恒隆路工程有限公 69
		河南乾坤路工程有限公 66
		江蘇州天正建築有限公司 12
計	329	計 576

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	287百万円	304百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	167	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	167	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	167	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,884	5,551	1,364	17,800	2,670	20,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30	30	78	108
計	10,884	5,551	1,394	17,830	2,749	20,580
セグメント利益	1,376	401	86	1,864	130	1,995

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,864
「その他」の区分の利益	130
全社費用(注)	751
四半期連結損益計算書の営業利益	1,243

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,917	5,540	1,603	17,061	3,105	20,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	27	33	95	129
計	9,917	5,546	1,630	17,094	3,201	20,296
セグメント利益	761	657	134	1,552	167	1,719

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,552
「その他」の区分の利益	167
全社費用（注）	774
四半期連結損益計算書の営業利益	945

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円61銭	24円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	612	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	612	1,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,922	41,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 持分法適用関連会社であるベニングホーヘン(有・合)に対する出資金の譲渡

当社は、平成27年1月19日開催の取締役会において、当社の子会社ニッコーパーウマシーネン(有)が保有するベニングホーヘン(有・合)の出資金の一部をWirtgen Mineral Technologies GmbHに譲渡することを決議し、同日付で出資金譲渡契約を締結いたしました。

なお、譲渡後、ベニングホーヘン(有・合)は持分法適用関連会社でなくなります。

(1) 出資金の譲渡の理由

ベニングホーヘン(有・合)には1991年にニッコーパーウマシーネン(有)を通じ30%の出資をし、今日まで研究開発等で協力関係を築いてきましたが、2014年8月に70%の出資金を創業者一族が道路舗装及び鉱山関連機械大手のWirtgen GmbHの子会社Wirtgen Mineral Technologies GmbHに譲渡し経営の主体が変わりました。今後はWirtgen GmbHが有する世界の販売網を活用する等、Wirtgen GmbH主導で、ベニングホーヘン(有・合)を発展させるため当社は30%の出資持分の内、20%を譲渡することとしました。なお、10%の出資持分を継続保有するのは、Wirtgen GmbHとアジア市場等で協業関係を図っていくためであります。

(2) 譲渡先の名称

Wirtgen Mineral Technologies GmbH(ドイツ)

(3) 出資金譲渡予定日

平成27年4月1日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該持分法適用関連会社の名称：ベニングホーヘン(有・合)

事業内容：アスファルトプラント関連事業

当社との取引内容：技術提携

(5) 譲渡する出資金の売却価額、売却損益及び売却後の持分

売却価額：2,700百万円(見込額)

売却益：1,800百万円(見込額)

売却後の出資持分：10%

2. 持分法適用関連会社である山推楚天工程機械有限公司(以下、合併会社)に対する出資金の譲渡

当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、合併会社に対する出資金の全部を北京盛天弘成套設備有限公司に譲渡することを決議いたしました。

なお、譲渡後、合併会社は持分法適用関連会社でなくなります。

(1) 出資金の譲渡の理由

当社は、平成22年2月3日付「中国合併会社設立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、中国・山推工程機械股份有限公司及び武漢中南工程機械設備有限責任会社とともにコンクリートポンプ車及びコンクリートプラント等コンクリート関連機械の製造販売等を事業目的として合併会社に出資いたしました。その後、山推投資有限公司が出資当事者に加わり、中国市場における事業拡大を図ってまいりましたが、中国におけるビジネス環境の変化及びコンクリート機械の販売低迷等により当初計画した事業計画の達成及び業績回復が困難な状況であると判断しましたことから、今般、合併会社に対する出資金を譲渡することとしました。

なお、合併関係は解消いたしますが、コンクリート関連機械の製造・販売に関する業務提携・技術提携につきましては継続する予定です。

- (2) 譲渡先の名称
北京盛天弘成套設備有限公司(中国)
- (3) 出資金譲渡予定日
未定
- (4) 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容
当該持分法適用関連会社の名称：山推楚天工程機械有限公司
事業内容：コンクリート機械の製造・販売
当社との取引内容：業務提携・技術提携
- (5) 譲渡する出資金の売却価額、売却損益及び売却後の持分
売却価額：150百万円(見込額)
売却益：90百万円(見込額)
売却後の出資持分：0%

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、第152期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 167百万円
- (2) 1株当たりの金額 4円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年1月19日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるベニングホーヘン（有・合）の出資金の一部を譲渡することを決議し、同日付で出資金譲渡契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である山推楚天工程機械有限公司の出資金の全部を譲渡することを決議している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。